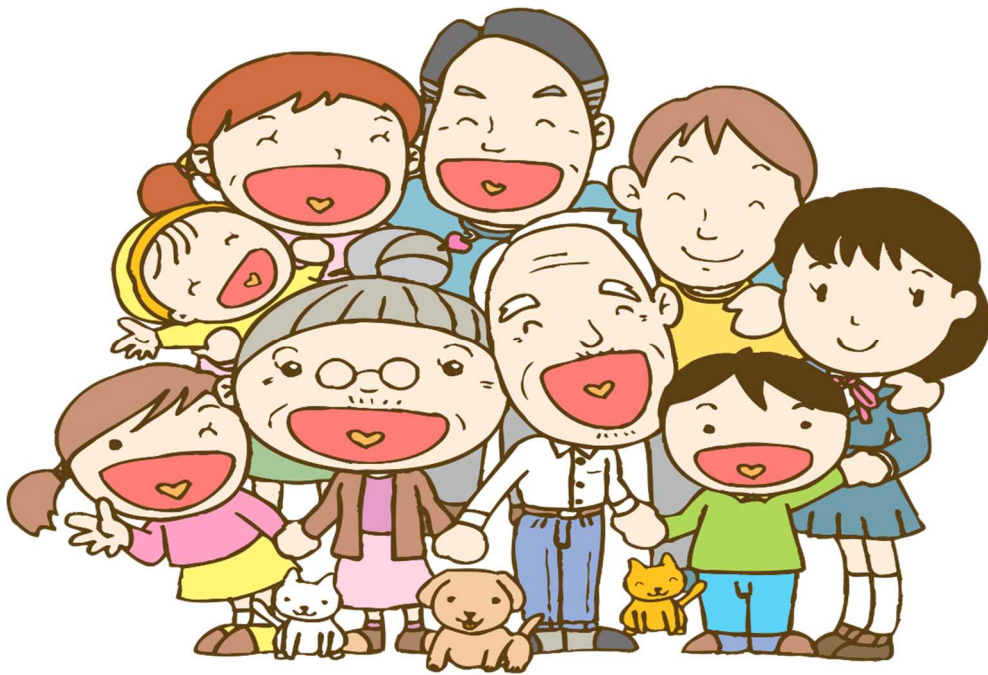


# 令和3年度決算の概要



令和 4 年 9 月

葉 山 町



# 目 次

<b>一般会計</b> .....	1
決算規模.....	1
歳入.....	2
歳入構造の推移.....	3
町税の内訳.....	4
町税収入と収納率の推移.....	4
歳出（目的別）.....	5
歳出構造(目的別)の推移.....	5
歳出（性質別）.....	6
歳出構造(性質別)の推移.....	7
町民一人あたりのお金の使い道.....	8
葉山町の決算を家計に例えると・・・.....	9
<b>借入金</b> の状況.....	10
一般会計.....	11
下水道事業会計.....	12
<b>基金</b> の状況.....	13
借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう.....	14
<b>財政指標</b> .....	15
経常収支比率.....	15
財政力指数.....	15
財政健全化判断比率.....	16
<b>特別会計</b> .....	17
国民健康保険特別会計.....	18
後期高齢者医療特別会計.....	20
介護保険特別会計.....	22
<b>事業会計</b> .....	24
下水道事業会計.....	25

## 本書での取り扱い

- ◇ 令和3年度一般会計歳入歳出決算を中心に説明しています。
- ◇ 原則として表及びグラフ中は表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で表及びグラフの足し上げが合計と合わない場合があります。

# 一 般 会 計

## 決 算 規 模

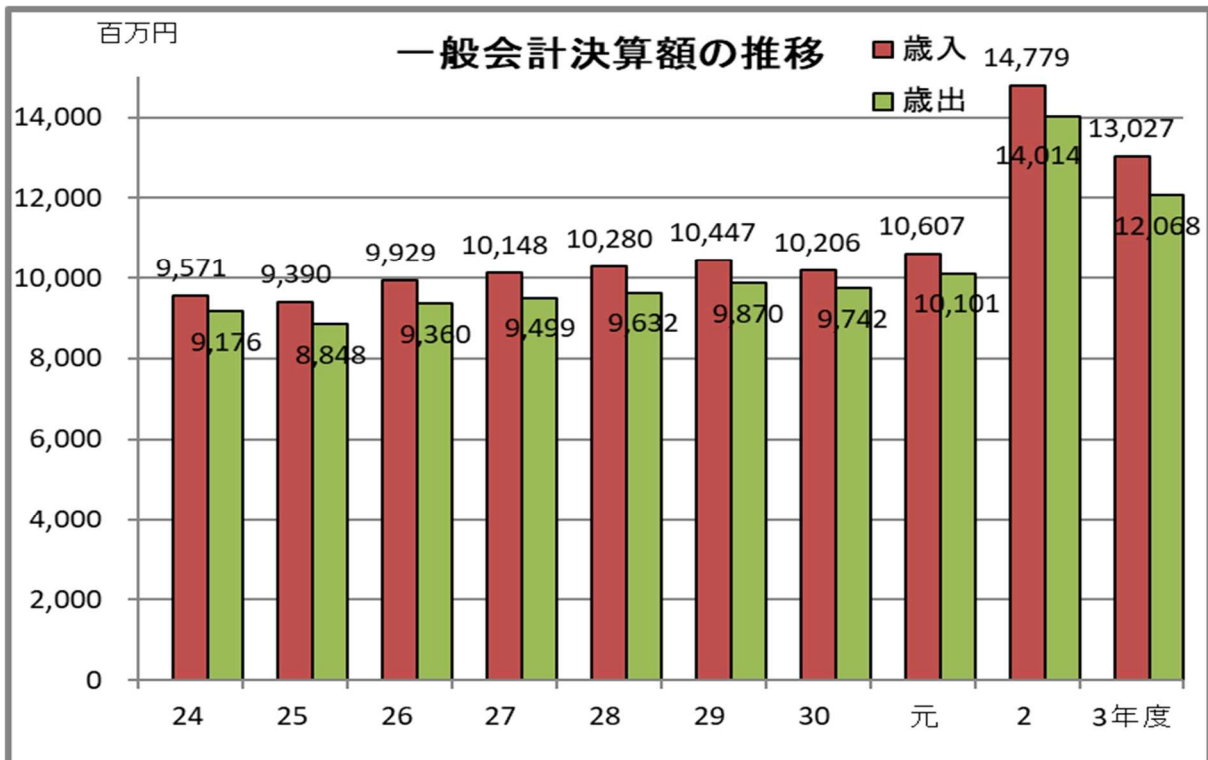
令和3年度の一般会計決算額は、歳入が130億2,680万3,000円で前年度対比17億5,249万8,000円の減、歳出は120億6,815万2,000円で19億4,567万8,000円の減となりました。

翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、9億4,977万円でした。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
歳入決算額	13,026,803	14,779,301	△ 1,752,498
歳出決算額	12,068,152	14,013,830	△ 1,945,678
歳入歳出差引き	958,651	765,471	193,180
翌年度へ繰り越すべき財源	8,881	152,177	△ 143,296
実質収支	949,770	613,294	336,476

特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減により、歳入歳出ともに前年度決算額を下回りましたが、依然として令和元年度以前と比較すると高い水準となりました。



## 歳

## 入

一般財源では、町税が57億6,588万9,000円で前年度に比べ1,593万1,000円減りました。各種交付金は、株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金などの増収により1億4,279万2,000円増の8億8,557万4,000円、地方交付税は、普通交付税が増えたことにより3億5,988万6,000円増の10億8,331万円でした。

なお、国庫支出金は26億9,406万2,000円減の22億1,515万8,000円となりました。繰入金は財政調整基金や公共公益施設整備基金の取崩しが減ったことにより1億8,470万8,000円減の3億1,679万1,000円でした。

一方、繰越金は2億5,980万4,000円増の7億6,547万円、町債は臨時財政対策債等の発行額の増により3億908万7,000円増の7億9,455万9,000円となりました。

(単位:千円)

内 訳	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
町 税	5,765,889	44.3	5,781,820	39.1	△ 15,931	△ 0.3
地 方 譲 与 税	63,178	0.5	62,219	0.4	959	1.5
各 種 交 付 金(※1)	885,574	6.8	742,782	5.0	142,792	19.2
配当割交付金	49,157	0.4	33,672	0.2	15,485	46.0
株式等譲渡所得割交付金	62,448	0.5	39,845	0.3	22,603	56.7
地方消費税交付金	649,383	5.0	595,038	4.0	54,345	9.1
地 方 交 付 税	1,083,310	8.3	723,424	4.9	359,886	49.7
普通交付税	1,039,890	8.0	683,601	4.6	356,289	52.1
特別交付税	43,420	0.3	39,823	0.3	3,597	9.0
国 庫 支 出 金	2,215,158	17.0	4,909,220	33.2	△ 2,694,062	△ 54.9
県 支 出 金	728,848	5.6	689,319	4.7	39,529	5.7
繰 入 金	316,791	2.4	501,499	3.4	△ 184,708	△ 36.8
財政調整基金	155,000	1.2	318,000	2.2	△ 163,000	△ 51.3
公共公益施設整備基金	161,511	1.2	180,400	1.2	△ 18,889	△ 10.5
ふるさと葉山みどり基金	0	0.0	2,800	0.0	△ 2,800	皆減
繰 越 金	765,470	5.9	505,666	3.4	259,804	51.4
町 債	794,559	6.1	485,472	3.3	309,087	63.7
臨時財政対策債	704,159	5.4	469,272	3.2	234,887	50.1
そ の 他 (※2)	408,026	3.1	377,880	2.6	30,146	8.0
合 計	13,026,803	100.0	14,779,301	100.0	△ 1,752,498	△ 11.9

※1 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※2 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

## 【用語の解説】

地方譲与税：国税として徴収し、そのまま地方に譲与される税。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等

地方交付税：地域間の財源の不均衡を調整するため、所得税などの一定割合を地方へ交付する税

各種交付金：県に収入された税の一部を市町村に交付する交付金

国県支出金：国や県から交付される補助金等の総称

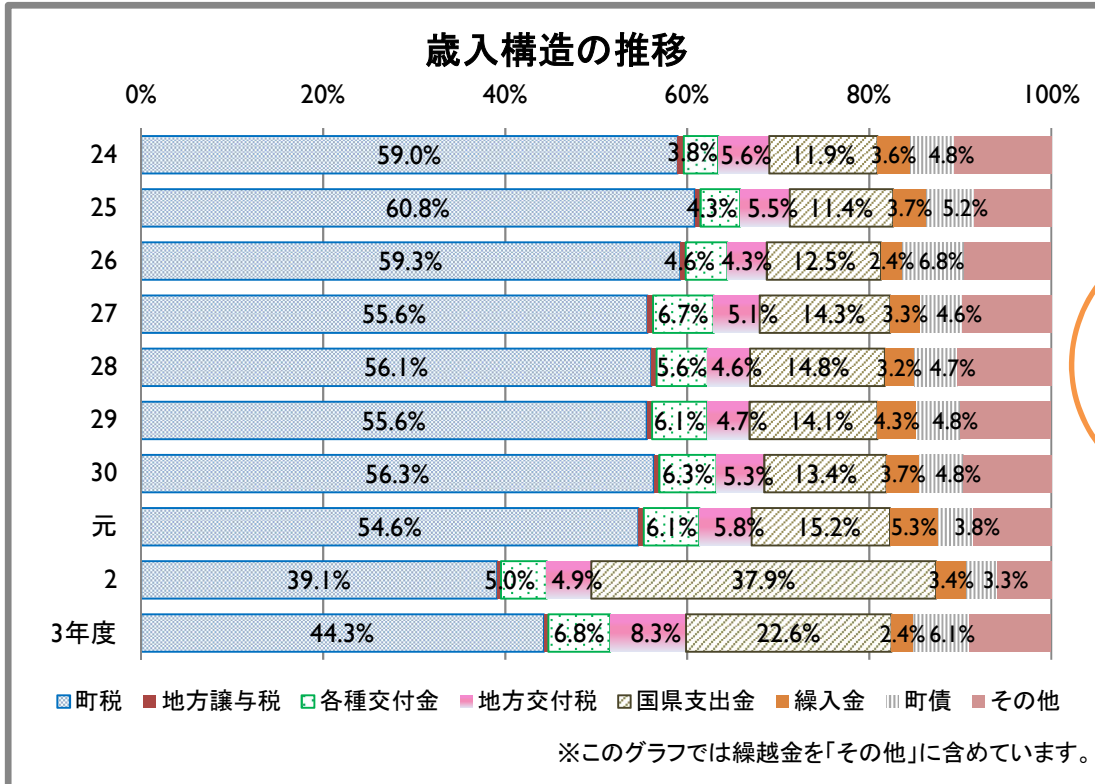
繰入 金：基金（一般家庭の預貯金）の取崩し。財政調整基金、公共公益施設整備基金、ふるさと葉山みどり基金等

町 債：学校などの教育施設や消防施設、道路河川などの土木施設等を建設するための借入金

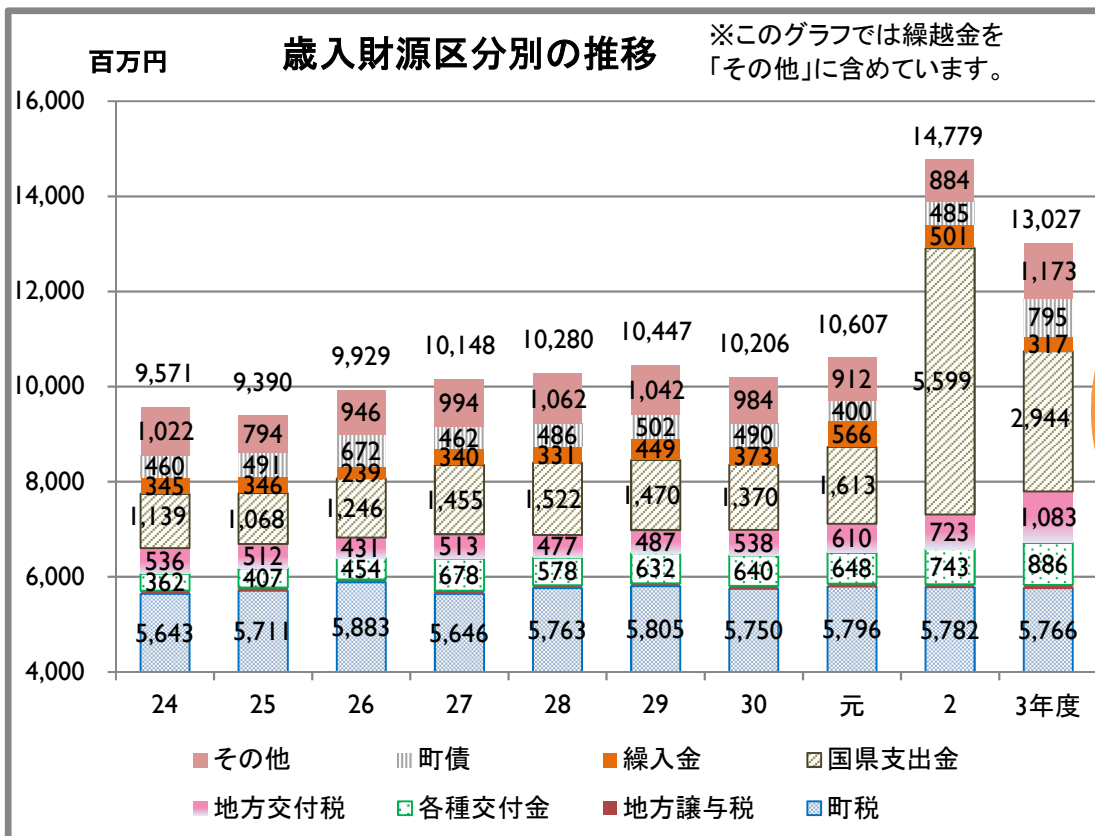
臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための特例的な借入金

## 歳入構造の推移

特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減に伴い国県支出金の割合は、前年度の37.9%から22.6%となりました。それに伴い、町税の割合は5.2%増え、44.3%となりました。



特別定額給付金事業が終了し、国庫支出金が大幅に減っています。



コロナ禍にあっても町税は4年連続で57億円台を維持しています。



## 町税の内訳

町民税への新型コロナウイルス感染症の影響は限定的でした。固定資産税・都市計画税は3年に1度の評価替えのため前年度を下回る決算額となりました。町税全体では前年度より1,593万1,000円減の57億6,588万9,000円でした。

(単位:千円)

内 訳	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
町 民 税	2,899,996	50.3	2,906,371	50.3	△ 6,375	△ 0.2
固 定 資 産 税	2,177,557	37.8	2,197,681	38.0	△ 20,124	△ 0.9
軽自動車税	52,936	0.9	50,720	0.9	2,216	4.4
町たばこ税	126,511	2.2	120,860	2.1	5,651	4.7
都市計画税	508,889	8.8	506,188	8.8	2,701	0.5
合 計	5,765,889	100.0	5,781,820	100.0	△ 15,931	△ 0.3

町民一人あたりの町税額は17万5,447円で、前年度に比べ207円減りました。

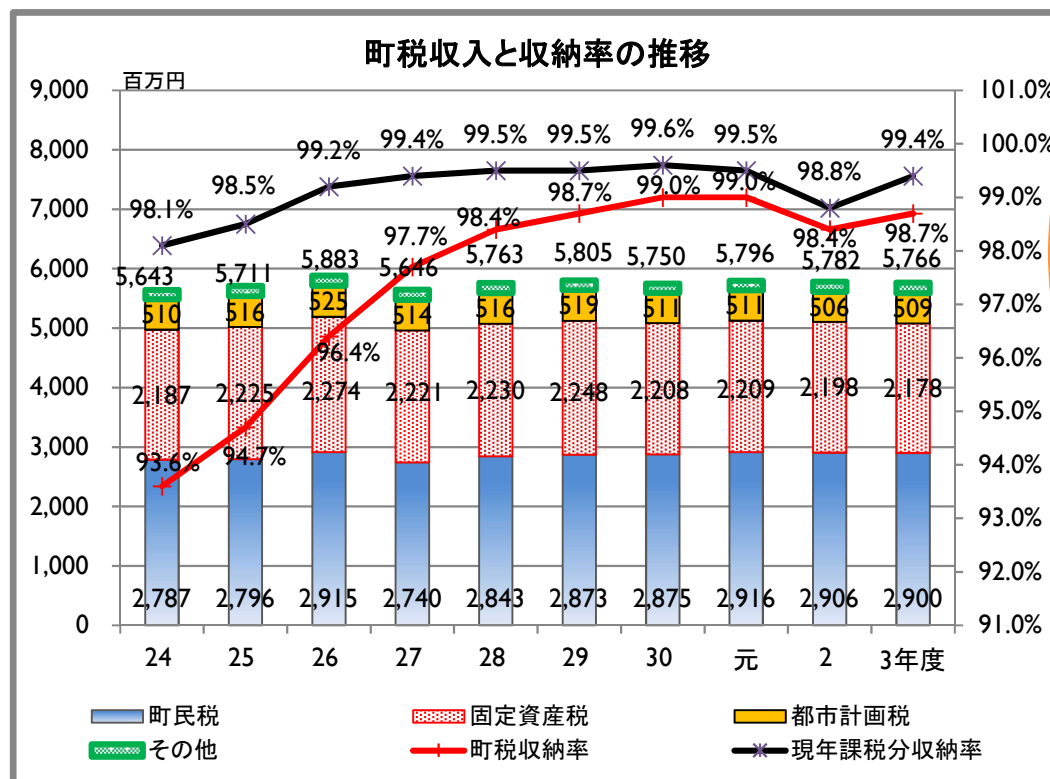
	3年度	2年度	増減
町民一人あたり町税額	175,447円	175,654円	△207円

(町民一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。3年度32,864人、2年度32,916人)

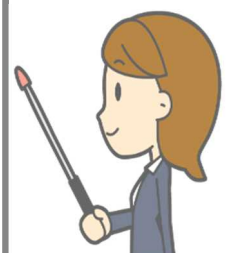
## 町税収入と収納率の推移

新型コロナウイルス感染症の町税に関する影響は少なく、町税全体として57億円を維持しました。

また、収納率は徴収猶予の特例があった前年度から持ち直し98.7%となりました。



徴収猶予の特例が令和2年度のみで終了したため、町税収納率は前年度より0.3%上がっています。



## 歳 出 ( 目 的 別 )

歳出決算額は、前年度対比 19 億 4,567 万 8,000 円減の 120 億 6,815 万 2,000 円でした。増減の内訳は、民生費は子育て世帯臨時特別給付金・住民税非課税世帯臨時特別給付金の増などにより 6 億 1,037 万 8,000 円の増、衛生費は新型コロナウイルスワクチン予防接種事業などにより 4 億 1,424 万 4,000 円の増となりました。

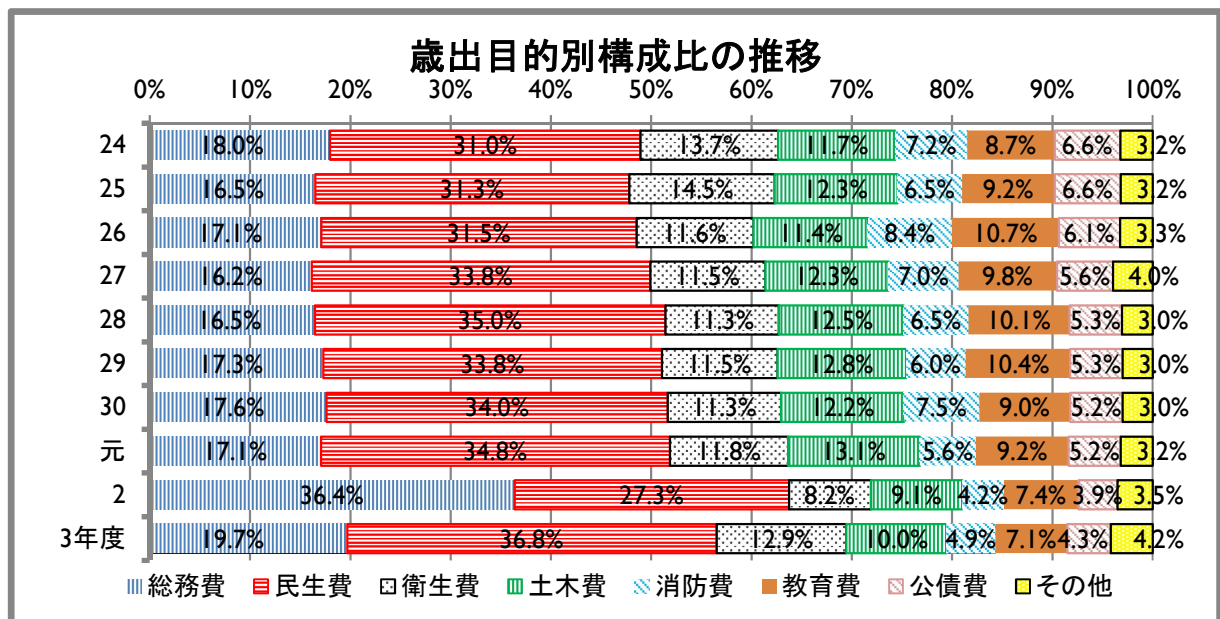
一方、総務費は特別定額給付金給付事業の終了により 27 億 2,108 万 1,000 円の減、商工費は持続化給付金事業の終了により 2,025 万 2,000 円の減、教育費は小中学校の情報端末機器整備完了のため 1 億 7,729 万 1,000 円の減となりました。

(単位:千円)

内 訳	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
議 会 費	168,039	1.4	169,908	1.2	△ 1,869	△ 1.1
総 務 費	2,377,707	19.7	5,098,788	36.4	△ 2,721,081	△ 53.4
民 生 費	4,442,657	36.8	3,832,279	27.3	610,378	15.9
衛 生 費	1,561,349	12.9	1,147,105	8.2	414,244	36.1
農 林 水 産 業 費	77,600	0.6	43,924	0.3	33,676	76.7
商 工 費	251,867	2.1	272,119	1.9	△ 20,252	△ 7.4
土 木 費	1,204,411	10.0	1,276,853	9.1	△ 72,442	△ 5.7
消 防 費	592,079	4.9	581,971	4.2	10,108	1.7
教 育 費	862,572	7.1	1,039,863	7.4	△ 177,291	△ 17.0
災 害 復 旧 費	6,842	0.1	6,948	0.0	△ 106	△ 1.5
公 債 費	522,925	4.3	543,978	3.9	△ 21,053	△ 3.9
諸 支 出 金	104	0.0	94	0.0	10	10.6
合 計	12,068,152	100.0	14,013,830	100.0	△ 1,945,678	△ 13.9

### 歳出構造(目的別)の推移

特別定額給付金事業を実施した令和 2 年度を除き、民生費が占める割合が増加しました。



## 歳 出 ( 性 質 別 )

物件費は電子商品券交付事業や新型コロナウイルスワクチン予防接種事業により3億506万6,000円の増、扶助費は子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯臨時特別給付金により7億3,120万9,000円の増、一方、補助費等は特別定額給付金給付事業の終了などにより35億3,728万5,000円の減となりました。

投資的経費は、クリーンセンター再整備事業や葉山中学校屋内運動場外装等改修工事などにより6,303万7,000円の増となりました。

積立金は、公共公益施設整備基金積立金などの増により5億6,493万4,000円の増となりました。

(単位:千円)

区分		令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増減額	伸率 %
消費的経費	人件費	2,892,631	24.0	2,854,776	20.4	37,855	1.3
	物件費	1,833,059	15.2	1,527,993	10.9	305,066	20.0
	維持補修費	129,604	1.1	151,379	1.1	△ 21,775	△ 14.4
	扶助費	2,532,647	21.0	1,801,438	12.9	731,209	40.6
	補助費等	1,278,472	10.6	4,815,757	34.4	△ 3,537,285	△ 73.5
	小計	8,666,413	71.8	11,151,343	79.6	△ 2,484,930	△ 22.3
投資的経費	普通建設事業費	422,328	3.5	359,185	2.6	63,143	17.6
	内補助事業	151,649	1.3	207,844	1.5	△ 56,195	△ 27.0
	内単独事業	270,679	2.2	151,341	1.1	119,338	78.9
	災害復旧費	6,842	0.1	6,948	0.0	△ 106	△ 1.5
	小計	429,170	3.6	366,133	2.6	63,037	17.2
その他	公債費	522,925	4.3	543,978	3.9	△ 21,053	△ 3.9
	積立金	1,186,206	9.8	621,272	4.4	564,934	90.9
	投資及び出資金	120,000	1.0	172,000	1.2	△ 52,000	△ 30.2
	貸付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
	繰出金	1,139,438	9.4	1,155,104	8.2	△ 15,666	△ 1.4
	小計	2,972,569	24.6	2,496,354	17.8	476,215	19.1
合計		12,068,152	100.0	14,013,830	100.0	△ 1,945,678	△ 13.9

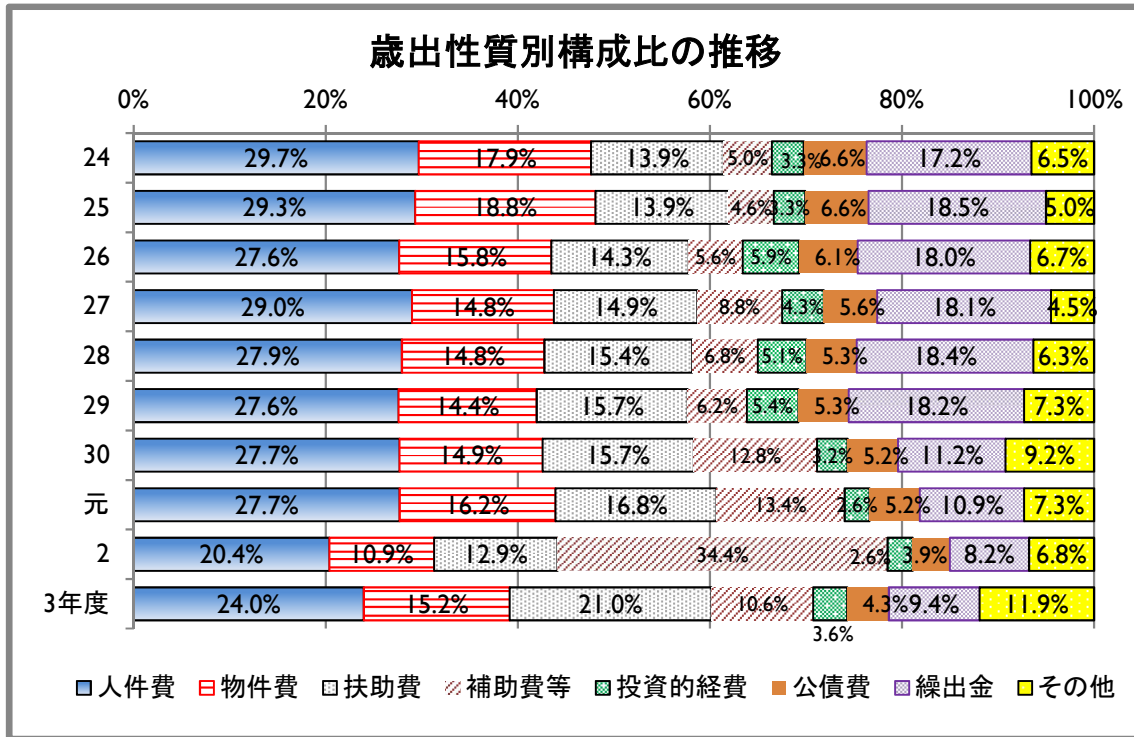
### 【用語の解説】

人件費：職員の給与、職員手当、共済費や議員の報酬など  
 物件費：旅費や消耗品・備品の購入費、施設の管理委託料など  
 維持補修費：施設や設備の補修  
 扶助費：社会保障の一環として行う医療給付や手当など  
 補助費等：各種団体への補助金など  
 投資的経費：学校や道路などの施設整備  
 公債費：借入金の返済  
 投資及び出資金：公営事業会計などに投資する経費  
 繰出金：特別会計への補てんなど

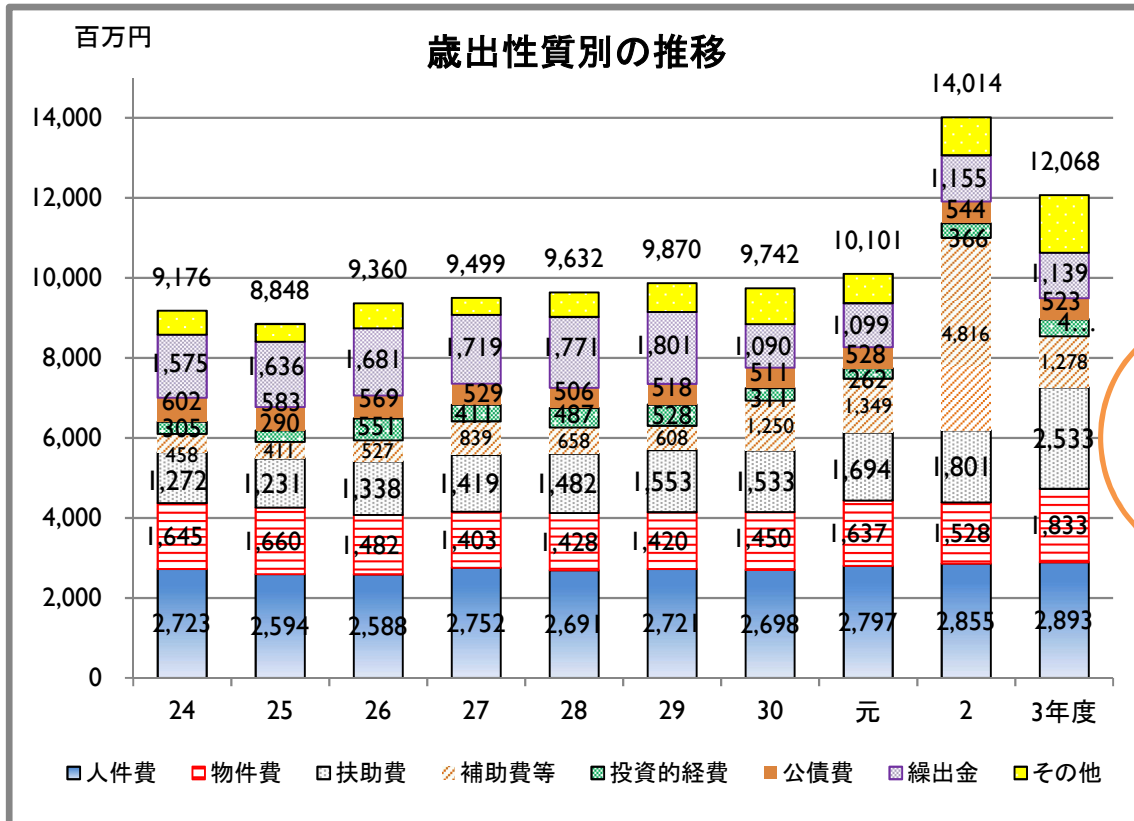


## 歳出構造(性質別)の推移

特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減により補助費等の割合が低くなり、人件費、扶助費、物件費の順となりました。



扶助費の割合は、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯臨時特別給付金の支給により伸びました。



扶助費は増加傾向にあります。



## 町民一人あたりのお金の使い道

町民一人あたりでは、367,215円(△58,530円)のサービスを行いました。特別定額給付金給付事業終了の影響で減少となりました。

※ %は構成比、( )内は前年度対比



地域活動・行政運営に  
77,463円、21.1%(△82,602)



高齢者・障害者(児)・児童・母子  
父子家庭に  
135,183円、36.8%(+18,757)



保健・医療・環境保全に  
47,509円、12.9%(+12,660)



観光・産業の振興に  
10,025円、2.7%(+423)



道路・公園・まちづくりに  
36,652円、10.0%(△2,142)



救急・防災等町民の安全安心に  
18,224円、5.0%(+332)



学校・図書館・生涯学習に  
26,247円、7.1%(△5,344)



借入金の返済に  
15,912円、4.3%(△614)

※町民一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。(人口は4ページ参照)

## 葉山町の決算を家計に例えると・・・

葉山町の決算額を1/2,000に縮小して、家計に置きかえてみました。  
 収入は651万円、支出は603万円で48万円の黒字になりました。  
 黒字の額は、前年度と比べると10万円の増でした。



( )内は前年度対比

### 収 入

- 給料(町税) 288万円(△1)
- 諸手当(譲与税・交付金・国県支出金)  
195万円(△125)
- 貯金の取崩し(基金繰入金)  
16万円(△9)
- 家賃(使用料・手数料など)  
59万円(+15)
- 親(国)からの仕送り(地方交付税)  
54万円(+18)
- 家の増改築などのためのローン(町債)  
39万円(+14)
- 合 計 651万円(△88)

### 支 出

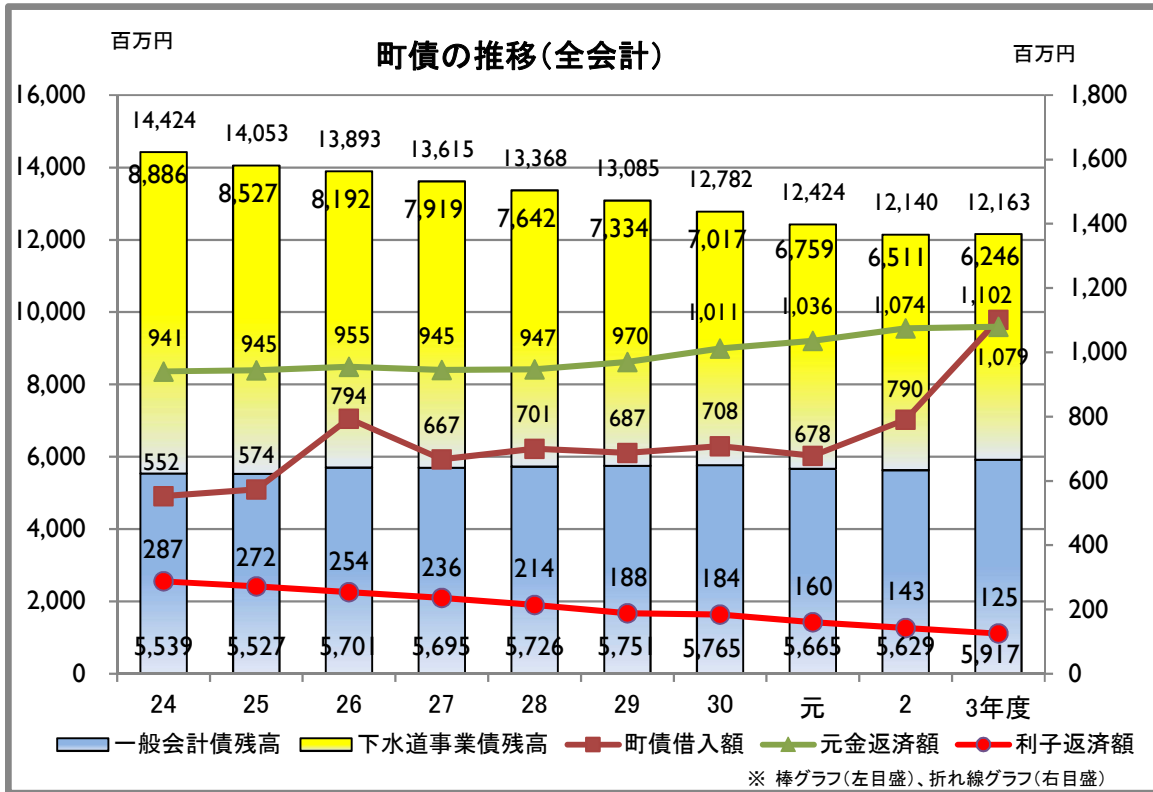
- 生活費(人件費) 145万円(+2)
- 医療費(扶助費) 127万円(+37)
- ローンの返済(公債費) 26万円(△1)
- 家の増改築(普通建設事業費)  
21万円(+3)
- 子どもへの仕送り(繰出金等)  
96万円(△1)
- 預貯金(積立金) 59万円(+28)
- その他の生活費(物件費など)  
129万円(△166)
- 合 計 603万円(△98)

# 借入金の状況



令和3年度末の一般会計と下水道事業会計を合わせた町全体の町債残高は、121億6,300万円でした。平成24年度の144億2,400万円から22億6,100万円の減となりました。

令和3年度の町債借入額は11億200万円で、元金返済額の10億7,900万円を上回り、町債残高は前年度に比べ2,300万円増えました。



町債の新規借入額は元金返済額より多く、町債残高は増えました。

借入金 > 元金返済額  
1,102 百万円 > 1,079 百万円

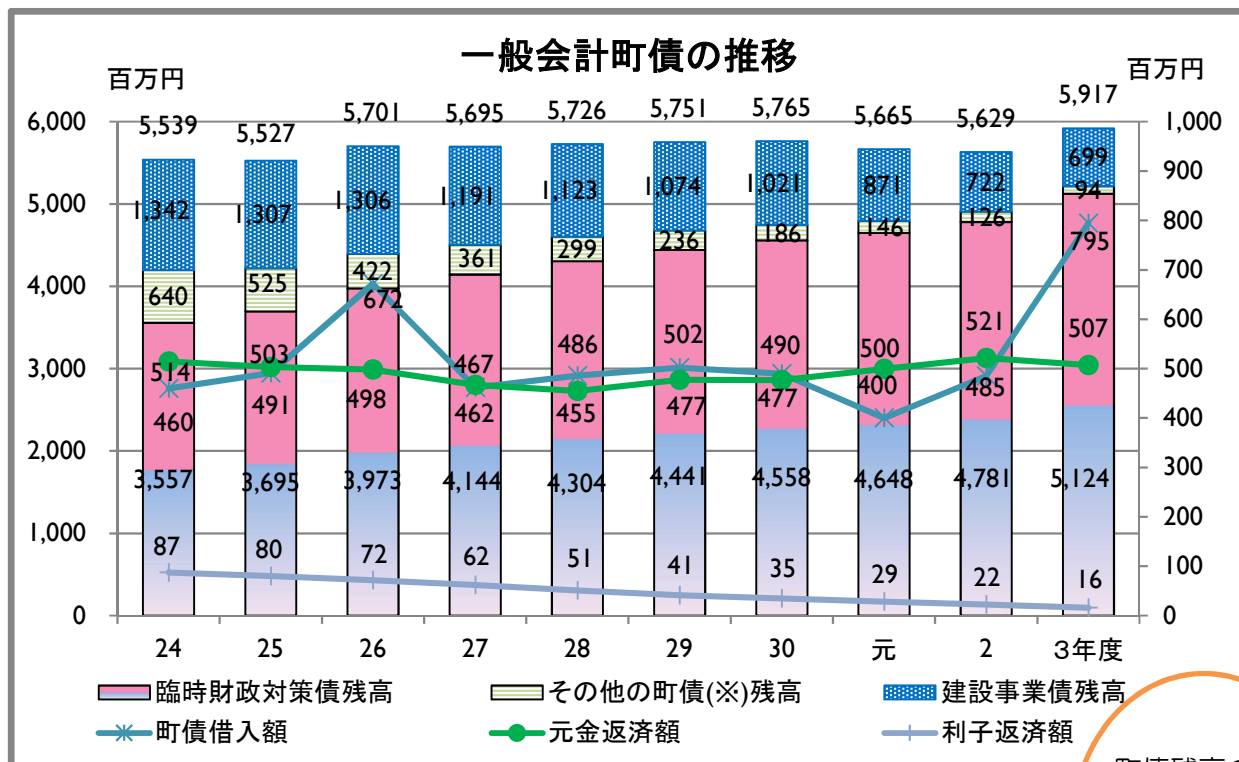
16年振りに町債残高は、増加に転じています。



# 一般会計

令和3年度は、臨時財政対策債(※)の借入額を社会・経済動向など先行きの不透明さを鑑み発行可能額満額まで起債しました。また、クリーンセンター再整備工事や葉山中学校屋内運動場外装等改修工事に充てるための事業債の借入れを行い一般会計の町債残高は、前年度より2億8,800万円増え、59億1,700万円となりました。

一般会計の町債残高において、建設事業債は6億9,900万円ですべての11.8%で、臨時財政対策債の占める割合は全体の86.6%でした。



## 臨時財政対策債(※)

地方一般財源の不足に対処するため、建物の建設など投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として借り入れる町債です。

国の財源不足により地方交付税の総額が確保できないため、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を町が借入金で賄うもので、後年度にその元利返済金相当額が交付税算定に反映されることになっています。

## その他の町債(※)

### 減税補てん債

平成6年度以降の税制改正に伴う個人住民税の減税や平成11年度以降の恒久的減税等による地方公共団体の減収額をうめるために借り入れる町債です。

### 減収補てん債

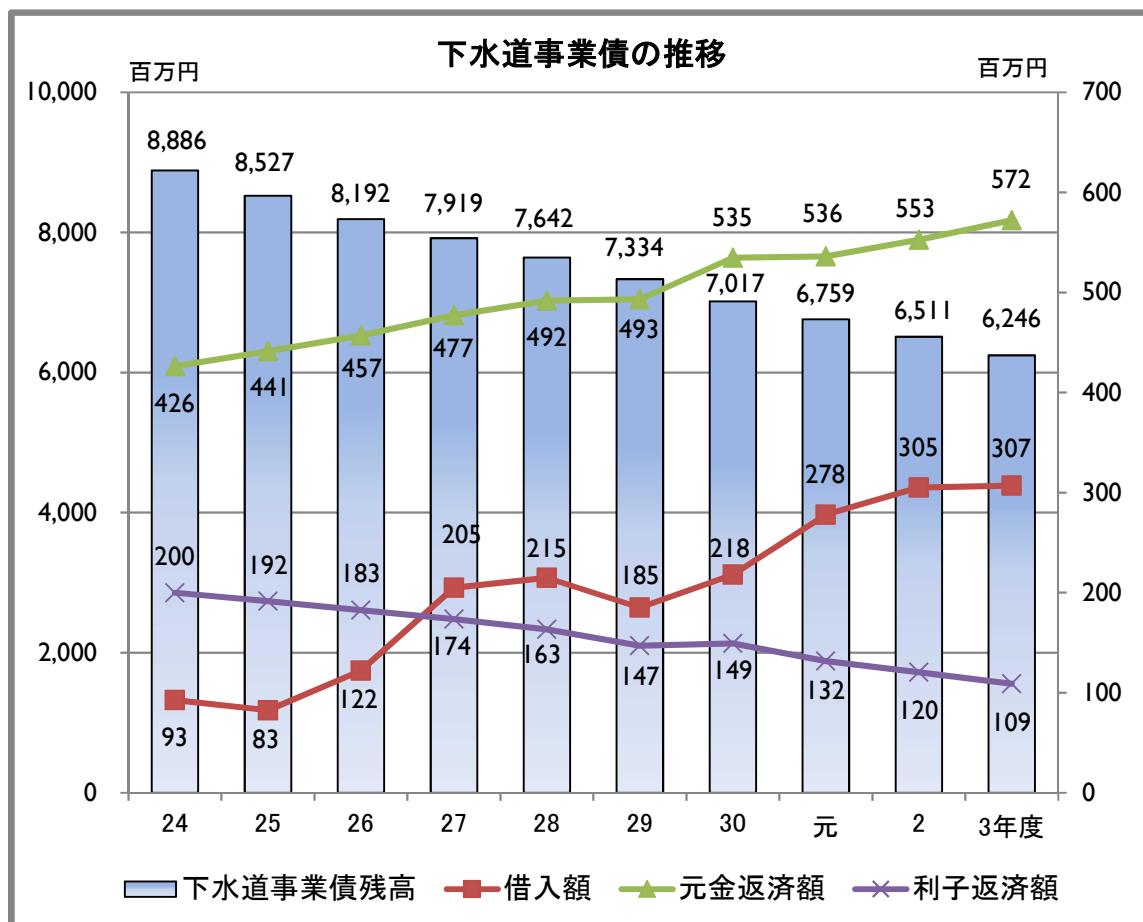
一部の税目について普通交付税の決定後に当該年度の基準財政収入額と税収額との差を精算するために借り入れる町債です。

町債残高の8割以上を臨時財政対策債が占めています。



## 下水道事業会計

下水道事業会計の町債残高は、平成24年度の88億8,600万円から令和3年度では26億4,000万円減少して、62億4,600万円となりました。前年度からは2億6,500万円減りました。

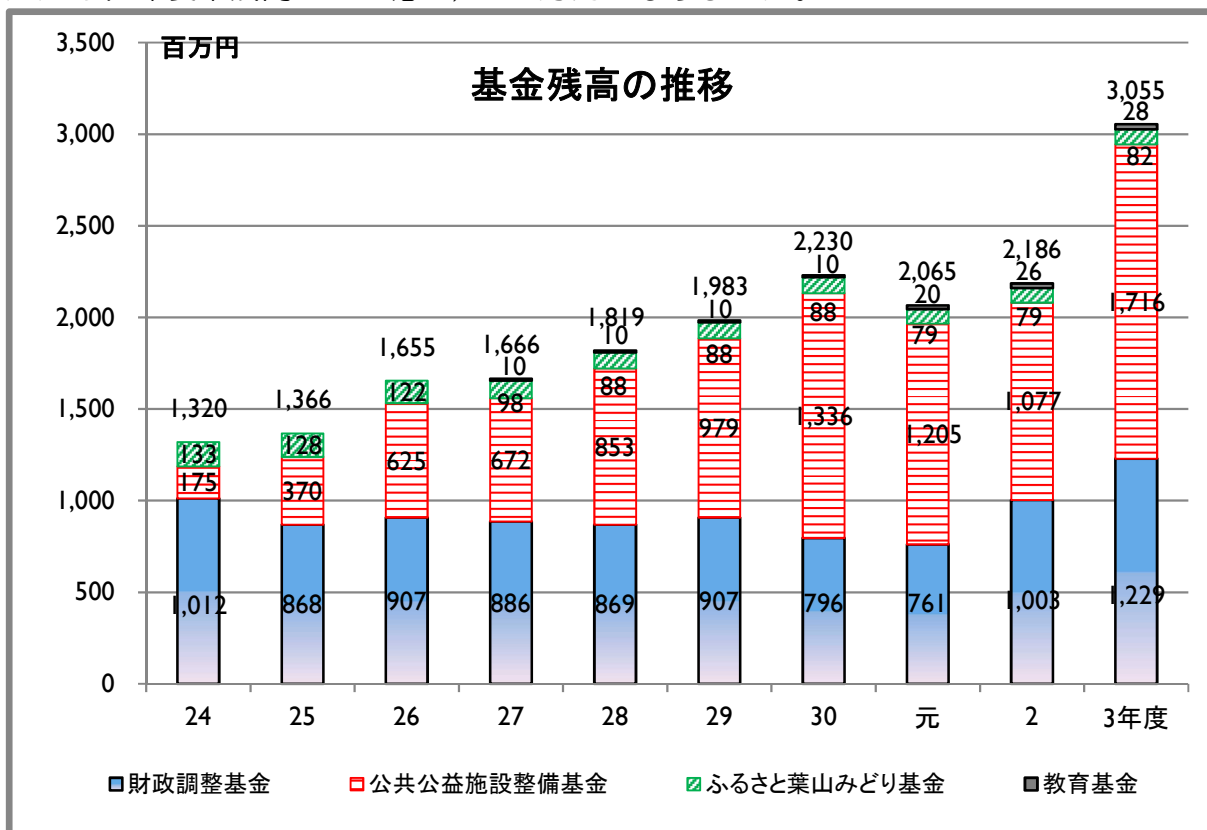


# 基金の状況



令和3年度の財政調整基金の年度末残高は、前年度より2億2,600万円増え、12億2,900万円となりました。

基金全体では3億1,700万円を取り崩しましたが、11億8,600万円積み立てたため、年度末残高は30億5,500万円となりました。



基金は、一般家庭の預貯金に似ています。

## 財政調整基金

災害などが発生し多額の費用が必要なときや財源が不足したときなどに取り崩して使います。

## 公共公益施設整備基金

学校や道路など公共施設の整備に取り崩して使います。

## ふるさと葉山みどり基金

緑豊かな郷土を残すため公園や緑地の保全などに取り崩して使います。

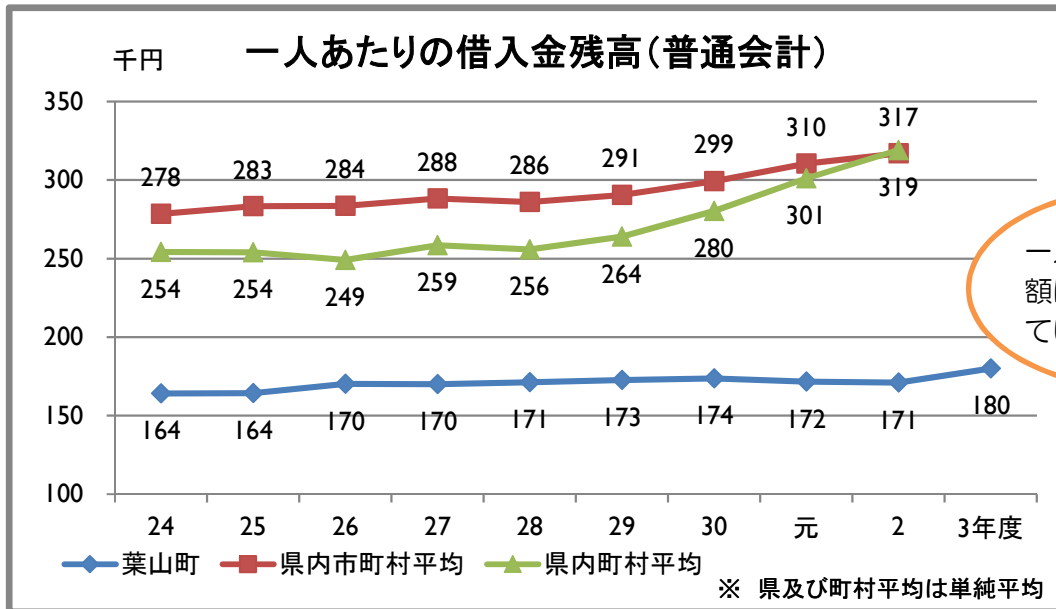
## 教育基金

教育の振興や教育環境の充実のために取り崩して使います。



## 借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・

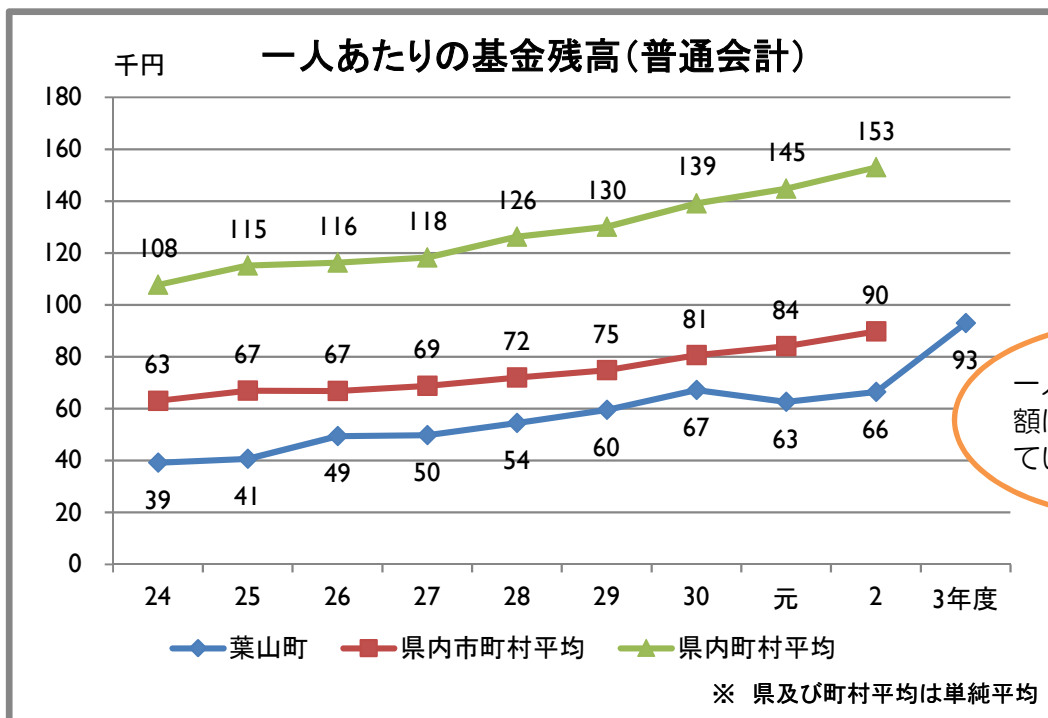
令和3年度の町民一人あたりの借入金（借金）残高は18万円で、県内の市町村平均と比べて低い水準となりました。



一人あたりの借金の額は前年度より増えています。



令和3年度の町民一人あたりの基金（貯金）残高は、前年度より27,000円増え、9万3,000円でした。県内の町村平均と比べて低い水準となりました。



一人あたりの貯金の額は前年度より増えています。



※ 普通会計とは、国の基準に従って分類した統計上の会計をいいます。主に一般会計を指します。下水道事業会計や特別会計に属するものは含まれません。

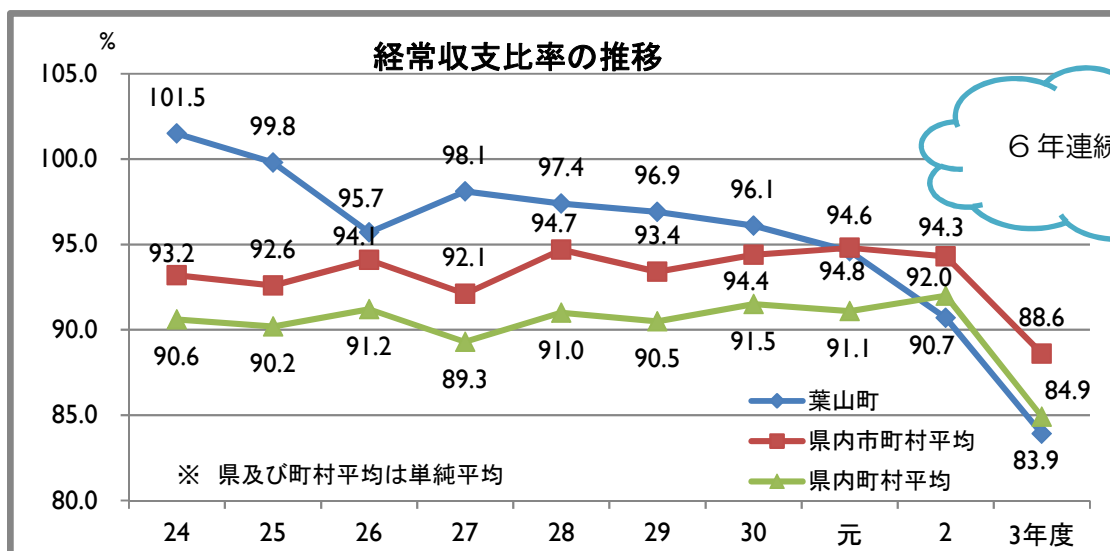


# 財政指標

## 経常収支比率

令和3年度は普通交付税や地方消費税交付金などの収入が増えたため、6.8ポイント減り83.9%となりました。

人件費や扶助費などの経常的な経費に、町税や地方交付税などの経常的な収入がどの程度充当されたかを示すもので、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることとなります。



6年連続で改善!!

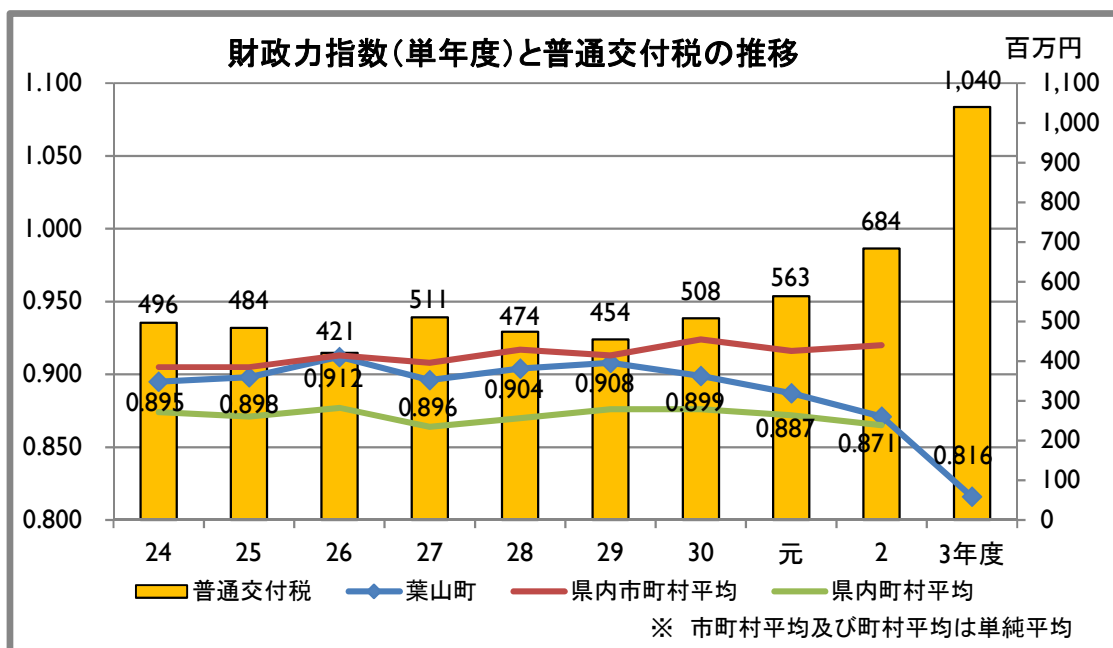


## 財政力指数

平成21年度以降は「1」を下回り、13年連続で国から普通交付税が交付されました。

令和3年度は神奈川県内33市町村のうち28市町村が普通交付税の交付団体となりました。

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、「1」を下回ると普通交付税が国から交付されます。



## 財政健全化判断比率

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき毎年度算出します。これらの比率が基準を超えた場合は、早期に財政の健全化を図ることになります。

葉山町は、いずれの比率も基準を下回りました。



どの比率も基準を超えていません。

比率の種類		令和3年度	令和2年度	令和3年度 早期健全化基準
健全化判断比率	実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	13.83%
	連結実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	18.83%
	実質公債費比率	△2.5%	△2.1%	25.0%
	将来負担比率	算定されない	算定されない	350.0%
資金不足比率	下水道事業会計	資金不足になっていない	資金不足になっていない	20.0%

### 実質赤字比率

一般会計などの赤字の程度を示します。

### 連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、事業会計全体の赤字の程度を示します。

### 実質公債費比率

借入金の今年度返済額(一般会計や下水道事業会計の町債の元金と利子の返済額など)の大きさ(資金繰りの程度)を表す指標で、3か年平均で示します。

### 将来負担比率

将来に支出しなければならない財政負担(町債の残高や退職手当の負担見込額など)の大きさを示す指標です。単年度にとどまらず、中・長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の大きさを示す指標といえます。将来の財政負担に対して充当できる財源(基金や都市計画税など)の見込み額が上回ったため、比率は算定されませんでした。

### 資金不足比率

下水道事業会計の経営状況を示す指標で、下水道事業の資金不足額(赤字)の程度を示します。



※ 令和3年度の経常収支比率及び財政健全化判断比率等は速報値のため、変動する場合があります。

# 特 別 会 計

## 国民健康保険特別会計

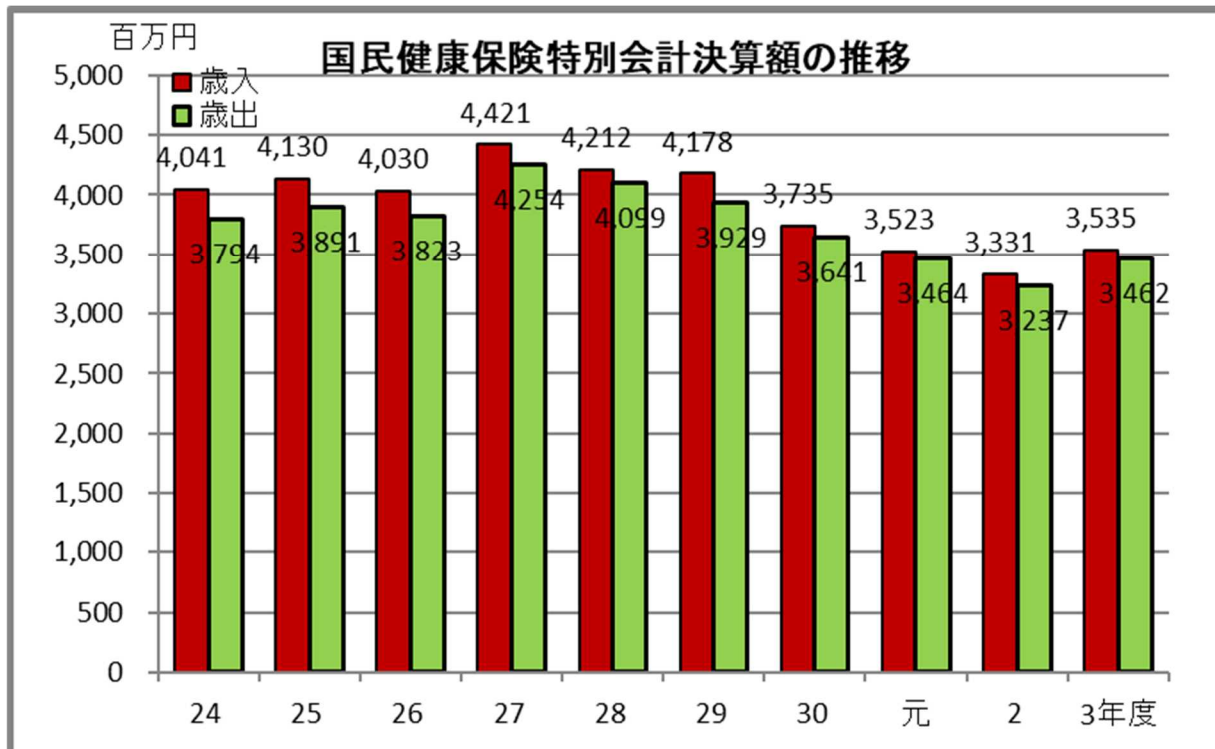
令和3年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入が35億3,491万9,000円で前年度対比2億370万7,000円の増、歳出は34億6,187万2,000円で2億2,510万3,000円の増となりました。

実質収支は、7,304万7,000円でした。

### 国民健康保険

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
歳入決算額	3,534,919	3,331,212	203,707
歳出決算額	3,461,872	3,236,769	225,103
歳入歳出差引き	73,047	94,443	△ 21,396
翌年度へ繰り越すべき財源			
実質収支	73,047	94,443	△ 21,396



## (歳入)

(単位:千円)

内 訳	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 国民健康保険料	727,485	20.6	738,531	22.2	△ 11,046	△ 1.5
2 使用料及び手数料	2	0.0	4	0.0	△ 2	△ 50.0
3 県支出金	2,298,813	65.0	2,122,919	63.7	175,894	8.3
4 財産収入	0	0.0	4	0.0	△ 4	皆減
5 繰入金	404,113	11.4	387,894	11.6	16,219	4.2
6 繰越金	94,443	2.7	59,702	1.8	34,741	58.2
7 諸収入	4,409	0.1	5,397	0.2	△ 988	△ 18.3
8 国庫支出金	5,654	0.2	16,761	0.5	△ 11,107	△ 66.3
合 計	3,534,919	100.0	3,331,212	100.0	203,707	6.1

## (歳出)

(単位:千円)

内 訳	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	60,808	1.8	62,637	1.9	△ 1,829	△ 2.9
2 保険給付費	2,250,758	65.0	2,080,523	64.3	170,235	8.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,000,127	28.9	1,000,210	30.9	△ 83	0.0
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 保健事業費	19,811	0.6	15,896	0.5	3,915	24.6
6 基金積立金	123,001	3.6	70,004	2.2	52,997	75.7
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸支出金	7,367	0.2	7,499	0.2	△ 132	△ 1.8
合 計	3,461,872	100.0	3,236,769	100.0	225,103	7.0

## 後期高齢者医療特別会計

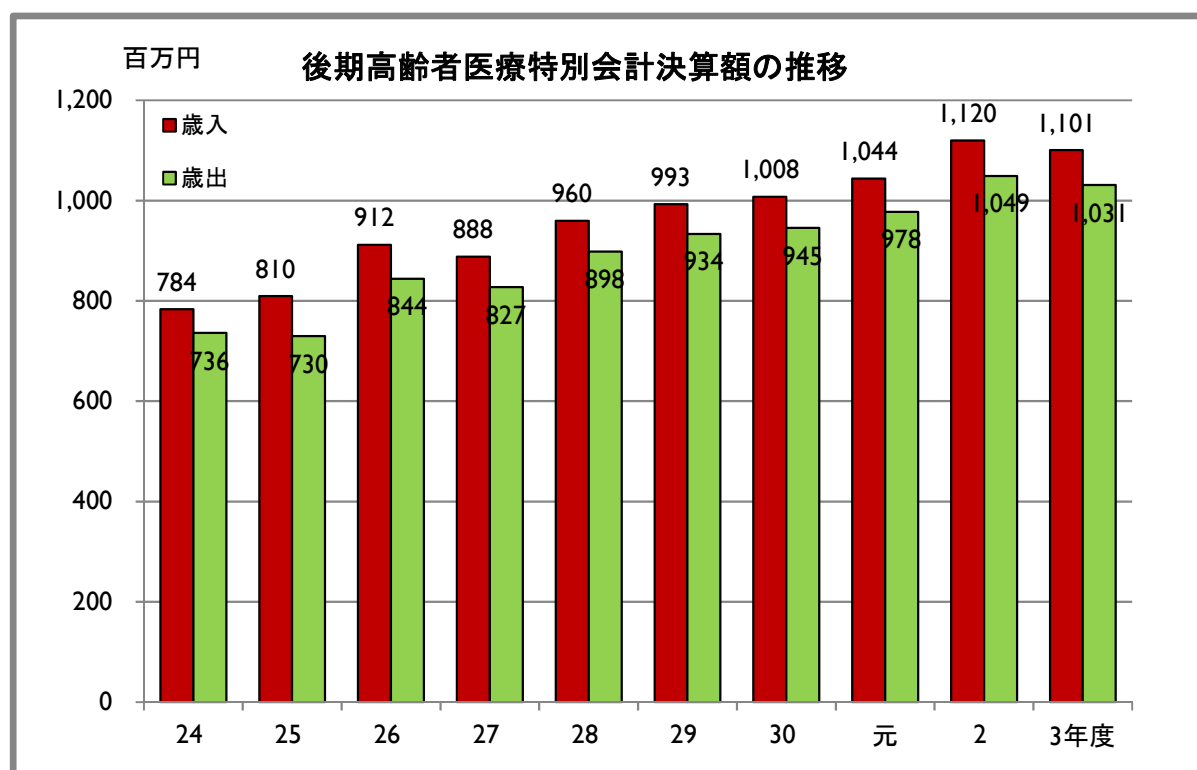
令和3年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が11億94万円で前年度対比1,874万6,000円の減、歳出は10億3,115万3,000円で1,801万9,000円の減となりました。

実質収支は、6,978万7,000円でした。

### 後期高齢者医療

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
歳入決算額	1,100,940	1,119,686	△ 18,746
歳出決算額	1,031,153	1,049,172	△ 18,019
歳入歳出差引き	69,787	70,514	△ 727
翌年度へ繰り越すべき財源			
実質収支	69,787	70,514	△ 727



## (歳入)

(単位:千円)

内 訳	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	635,292	57.7	631,168	56.4	4,124	0.7
2 使用料及び手数料	0	0.0	3	0.0	△ 3	皆減
3 繰入金	393,869	35.8	420,561	37.6	△ 26,692	△ 6.3
4 繰越金	70,514	6.4	66,517	5.9	3,997	6.0
5 諸収入	1,265	0.1	1,325	0.1	△ 60	△ 4.5
6 国庫支出金	0	0.0	112	0.0	△ 112	皆減
合 計	1,100,940	100.0	1,119,686	100.0	△ 18,746	△ 1.7

## (歳出)

(単位:千円)

内 訳	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	6,118	0.6	4,551	0.4	1,567	34.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,023,695	99.3	1,043,353	99.4	△ 19,658	△ 1.9
3 諸支出金	1,340	0.1	1,268	0.1	72	5.7
合 計	1,031,153	100.0	1,049,172	100.0	△ 18,019	△ 1.7

## 介 護 保 険 特 別 会 計

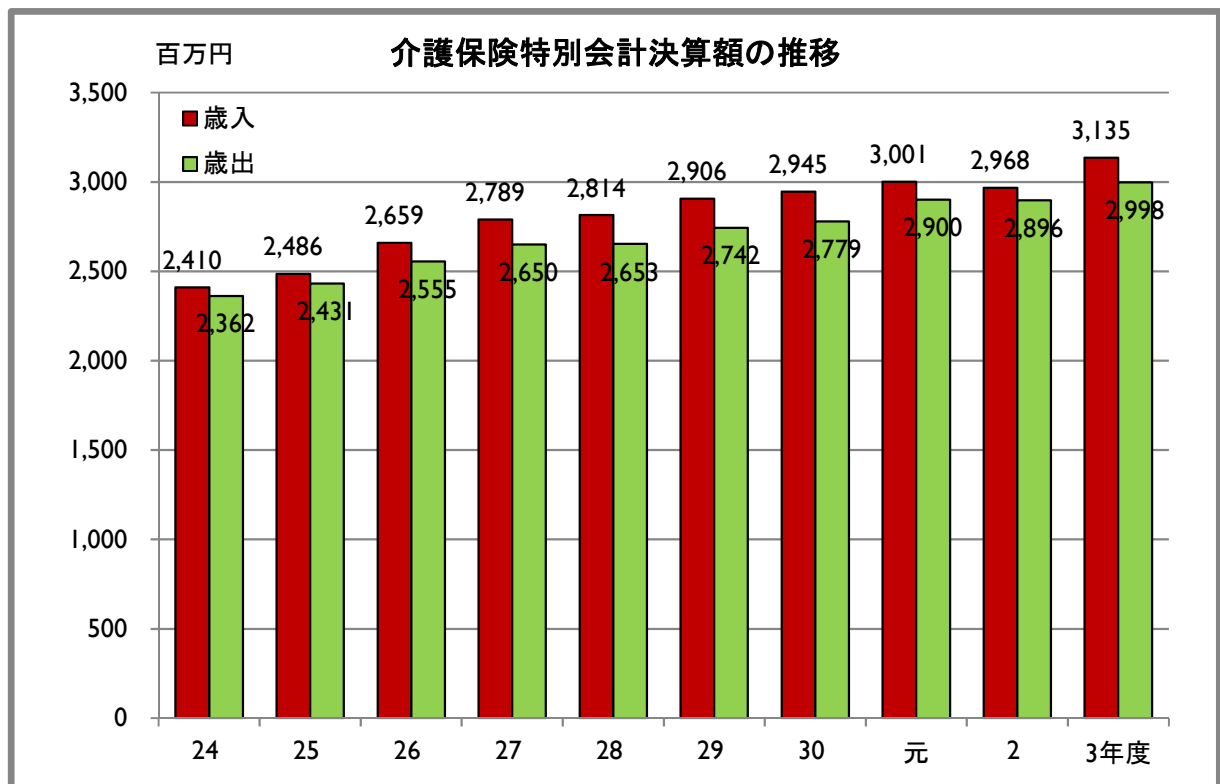
令和3年度の介護保険特別会計決算額は、歳入が31億3,529万3,000円で前年度対比1億6,736万1,000円の増、歳出は29億9,793万7,000円で1億146万2,000円の増となりました。

実質収支は、1億3,735万6,000円でした。

### 介 護 保 険

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
歳入決算額	3,135,293	2,967,932	167,361
歳出決算額	2,997,937	2,896,475	101,462
歳入歳出差引き	137,356	71,457	65,899
翌年度へ繰り越すべき財源			
実質収支	137,356	71,457	65,899





(歳入)

(単位:千円)

内 訳 区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 介護保険料	632,323	20.2	617,960	20.8	14,363	2.3
2 使用料及び手数料	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
3 国庫支出金	703,041	22.4	625,168	21.1	77,873	12.5
4 支払基金交付金	773,472	24.7	725,349	24.4	48,123	6.6
5 県支出金	431,920	13.8	421,692	14.2	10,228	2.4
6 財産収入	7	0.0	13	0.0	△ 6	△ 46.2
7 繰入金	523,011	16.7	476,444	16.1	46,567	9.8
8 繰越金	71,457	2.3	101,228	3.4	△ 29,771	△ 29.4
9 諸収入	62	0.0	77	0.0	△ 15	△ 19.5
合 計	3,135,293	100.0	2,967,932	100.0	167,361	5.6

(歳出)

(単位:千円)

内 訳 区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	61,854	2.1	64,069	2.2	△ 2,215	△ 3.5
2 保険給付費	2,732,578	91.1	2,632,020	90.9	100,558	3.8
3 保健福祉事業費	6,932	0.2	7,394	0.3	△ 462	△ 6.2
4 地域支援事業費	134,893	4.5	137,547	4.7	△ 2,654	△ 1.9
5 基金積立金	50,007	1.7	50,013	1.7	△ 6	0.0
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	11,673	0.4	5,432	0.2	6,241	114.9
合 計	2,997,937	100.0	2,896,475	100.0	101,462	3.5

# 事業会計

## 下 水 道 事 業 会 計

令和3年度の下水道事業会計の収益的収入の決算額は12億5,888万1,371円、収益的支出の決算額は10億8,748万6,723円となりました。

資本的収入の決算額は6億1,250万円、資本的支出の決算額は11億1,458万754円でした。

(収益的収入及び支出)

(単位:円)

区分	科目	令和3年度		令和2年度		比 較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
収入	営業収益	324,821,979	25.8	322,571,682	25.2	2,250,297	0.7
	営業外収益	934,059,392	74.2	954,855,432	74.7	△ 20,796,040	△ 2.2
	特別利益	0	0.0	99,705	0.0	△ 99,705	皆減
	計	1,258,881,371	100.0	1,277,526,819	100.0	△ 18,645,448	△ 1.5
支出	営業費用	978,526,146	90.0	979,007,568	89.1	△ 481,422	0.0
	営業外費用	108,960,577	10.0	120,309,464	10.9	△ 11,348,887	△ 9.4
	特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,087,486,723	100.0	1,099,317,032	100.0	△ 11,830,309	△ 1.1

(資本的収入及び支出)

(単位:円)

区分	科目	令和3年度		令和2年度		比 較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
収入	企業債	307,000,000	50.1	305,000,000	41.3	2,000,000	0.7
	他会計出資金	120,000,000	19.6	172,000,000	23.3	△ 52,000,000	△ 30.2
	補助金	185,500,000	30.3	262,000,000	35.5	△ 76,500,000	△ 29.2
	計	612,500,000	100.0	739,000,000	100.0	△ 126,500,000	△ 17.1
支出	建設改良費	542,295,193	48.7	633,507,902	53.2	△ 91,212,709	△ 14.4
	固定資産購入費	0	0.0	3,443,959	0.3	△ 3,443,959	皆減
	企業債償還金	572,285,561	51.3	552,848,477	46.5	19,437,084	3.5
	計	1,114,580,754	100.0	1,189,800,338	100.0	△ 75,219,584	△ 6.3

\* 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額502,080,754円は、消費税資本的収支調整額29,295,746円、当年度損益勘定留保資金314,343,620円、繰越利益剰余金処分額158,441,388円で補てんしました。



## 令和3年度決算の概要

発行 令和4年9月  
発行者 葉山町  
〒240-0192  
葉山町堀内2135番地  
Tel 046-876-1111 (代表)  
編集 葉山町政策財政部財政課